

資料編様式

1. 被害報告関係様式

1-1 災害概況即報

第4号様式(その1)

(災害概況即報)

	報告日時	年 月 日 時 分
消防庁受信者氏名	都道府県	和歌山県
災害名	市町村 (消防本部)	
(第 報)	報告者名	
	電話番号	

災害の概況	発生場所				発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)				

※第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。
(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

参考（災害概況即報記入要領）

第4号様式（その1）（災害概況即報）

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合、災害の当初の段階で被害状況が十分に把握できていない場合（例えば、地震時の第一報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合）には、本様式を用いること。

(1) 災害の概況

ア 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的な地名（地域名）及び日時を記入すること。

イ 災害種別概況

- (ア) 風水害については、降雨の状況及び河川の氾濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況
- (イ) 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況
- (ウ) 雪害については、降雪の状況及び雪崩、溢水等の概況
- (エ) 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の概況
- (オ) その他これらに類する災害の概況

(2) 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記入すること。その際特に人的被害及び住家の被害に重点を置くこと。

(3) 応急対策の状況

当該災害に対して、災害対策本部、現地災害対策本部、事故災害対策本部等を設置した場合にはその設置及び解散の日時を記入するとともに、市町村（消防機関を含む。）及び都道府県が講じた応急対策について記入すること。

（例）

- ・ 消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況
- ・ 避難の勧告・指示の状況
- ・ 自主避難の状況
- ・ 避難場所の設置状況
- ・ 他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況
- ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況
- ・ ボランティアセンターの設置状況（設置の有無及び設置場所）
- ・ ボランティアの活動状況（受入の有無及び派遣の有無）

1-2 被害状況即報

第4号様式(その2)

(被害状況即報)

市 町 村 名			区 分			被 害				
災 害 名		災害名			田	流失・埋没	ha			
・		第 報				冠 水	ha			
報 告 番 号		(月 日 時 現在)				畑	流失・埋没	ha		
							冠 水	ha		
報 告 者 名						文 教 施 設		箇所		
区 分			被 害			病 院		箇所		
人 的 被 害	死 者		人			そ	道 路		箇所	
	行 方 不 明		人				橋 り よ う		箇所	
	負 傷 者	重 傷		人			河 川		箇所	
		軽 傷		人			港 湾		箇所	
住 家 被 害	全 壊		棟			の	砂 防		箇所	
			世帯				清 掃 施 設		箇所	
			人				崖 崩 れ		箇所	
	半 壊		棟				他	鉄 道 不 通		箇所
			世帯					被 害 船 舶 隻		
			人					水 道 戸		
	一 部 破 損		棟					電 話 回 線		
			世帯					電 気 戸		
			人					ガ ス 戸		
	床 上 浸 水		棟					ブ ロ ッ ク 塀 等		箇所
			世帯							
			人							
床 下 浸 水		棟			り 災 世 帯 数			世帯		
		世帯			り 災 者 数			人		
		人			火 災 発 生					
非 住 家	公 共 建 物		棟			建 物		件		
	そ の 他		棟			危 険 物		件		
						そ の 他		件		

区 分		被 害		災 等 害 の 設 対 策 置 本 状 部 況	都 道 府 県	市 町 村
公 立 文 教 施 設	千円					
農 林 水 産 業 施 設	千円					
公 共 土 木 施 設	千円					
そ の 他 の 公 共 施 設	千円					
小 計	千円					
公共施設被害市町村数	団体					
そ の 他	農 業 被 害	千円		災 適 害 用 市 救 町 助 村 法 数	計	団 体
	林 業 被 害	千円				
	畜 産 被 害	千円				
	水 産 被 害	千円				
	商 工 被 害	千円				
	そ の 他	千円				
被 害 総 額	千円		消防団員出動延人数	人		
備 考	災 害 発 生 場 所 災 害 発 生 年 月 日 災 害 の 種 類 状 況 応 急 対 策 の 状 況 ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・自主避難の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況 ・ボランティアセンター設置状況(設置の有無及び設置場所) ・ボランティアの活動状況(受入の有無及び派遣の有無等) ・その他関連事項					

※被害額は省略することができるものとする。

参考 (被害状況即報記入要領)

第4号様式 (その2) (被害状況即報)

(1) 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通話不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入する。

(2) 災害対策本部等の設置状況

当該災害に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び解散の日時について記入すること。

(3) 災害救助法適用市町村名

市町村毎に、適用日時を記入する。

(4) 備考欄

備考欄には、次の事項を記入する。

ア 災害の発生場所

被害を生じた市町村名又は地域名

イ 災害の発生日時

被害を生じた日時又は期間

ウ 災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見通し等

エ 応急対策の状況

市町村（消防機関を含む。）及び都道府県が講じた応急対策について記入すること。

(例)

- ・ 消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況
- ・ 避難の勧告・指示の状況
- ・ 自主避難の状況
- ・ 避難場所の設置状況
- ・ 他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況
- ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況
- ・ ボランティアセンターの設置状況（設置の有無及び設置場所）
- ・ ボランティアの活動状況（受入の有無及び派遣の有無）

オ その他

その他関連事項

1-3 被害状況報告

様式2

被害状況報告

概況	月	日現在
中間	月	日現在
確定	月	日

災害の種別	
発生年月日	
発生場所	

区分		被害		区分		被害		区分		被害		対応措置等							
人的被害	死者	1	人	文教施設	全壊	30	箇所	農地	62	千円	市の防災体制	発令	解除						
	行方不明	2	人		半壊	31	箇所		農業施設	63		千円	情報収集体制						
	負傷者	重傷	3		人	その他	32		箇所	林業用施設		64	千円	警戒体制	第1号				
		軽傷	4		人	(計)	33		箇所	共同利用施設(農林)		65	千円		第2号				
住家被害	全壊	5	棟	農地被害	田	流失・埋没	34	ha	農林水産業施設	共同利用施設(水産)	66	千円	第3号						
		6	世帯			冠水	35	ha		(計)	67	千円	配備体制	第1号					
		7	人		畑	流失・埋没	36	ha		道	路	68	千円	市の防災態勢	発令	解除			
	8	棟	冠水	37		ha	橋りょう	69	千円	第2号									
	半壊	9	世帯	畦畔	38	箇所	河川	70	千円	水防態勢	第1号								
		10	人	一般林地	39	箇所	海岸	71	千円		第2号								
	一部破損	11	棟	農林水産施設	農業用施設	40	箇所	港湾	72		千円	水防配備態勢	第3号						
		12	世帯		林業用施設	41	箇所	砂防	73	千円	第1号								
		13	人		共同利用施設(農林)	42	箇所	(計)	75	千円	第2号								
	床上浸水	14	棟		共同利用施設(水産)	43	箇所				漁港	74	千円	市対策本部	設置				
		15	世帯	道路	44	箇所	(計)	75	千円	解散									
		16	人	橋りょう	45	箇所				病院	76	千円	災害対策本部		設置市町村名	計	団体		
	床下浸水	17	棟	河川	46	箇所	水道	77	千円	適用市町村	災害救助法	計		団体					
		18	世帯	海岸	47	箇所	清掃施設	78	千円									計	団体
		19	人	港湾	48	箇所							一般		79	千円			
	り災者	世帯	20	世帯	設	砂防	49	箇所	公共施設	公営企業	80	千円	災害救助法	適用市町村	計	団体			
		人員	21	人		漁港	50	箇所		公社	81	千円							
	非住家	公共建物	県	全壊	22	棟	衛生関係施設	病院	51	箇所	その他	小計					84	千円	避難命令状況
				半壊	23	棟		水道	52	箇所			公共施設被害数	85	千円				
市町村			全壊	24	棟	清掃施設		53	箇所	農産被害						86			
			半壊	25	棟	商工関係		54	箇所	林産被害			87	千円					
(計)			26	棟	崖崩れ	55		箇所	畜産被害	88			千円						
その他		全壊	27	棟	交通通信被害	鉄道不通	56	箇所	水産被害	89	千円								
		半壊	28	棟		船舶被害	57	隻	商工被害	90	千円								
		(計)	29	棟		通信被害	58	回線	その他	91	千円								
						停電被害	59	軒数				被害総額	92	千円					
		ガス被害	60	軒数		文教施設	61	千円											

報告書		庁内電話	
-----	--	------	--

附表1 (民生関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数	
人 的 被 害	死 者	1		
	行方不明	2		
	負 傷 者	重 傷	3	
		軽 傷	4	
		(計)	—	
住 家 被 害	全 壊	棟	5	
		世 帯	6	
		人	7	
	半 壊	棟	8	
		世 帯	9	
		人	10	
	一 部 損 壊	棟	11	
		世 帯	12	
		人	13	
	床 上 浸 水	棟	14	
		世 帯	15	
		人	16	
	床 下 浸 水	棟	17	
		世 帯	18	
		人	19	
罹 災 者	世 帯	20		
	人	21		
非住家 被 害	全 壊	27		
	半 壊	28		
	(計)			
救 助 法 適 用 状 況		—		

附表2 (教育関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数	
高 校	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		—	
中 学 校	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		—	
小 学 校	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		—	
盲 学校 ・ ろう 学校 ・ 幼稚園	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		—	
計	箇 所	全 壊	30	
		半 壊	31	
		そ の 他	32	
		(計)	33	
	被害額 (千円)		61	

※私立についてはこの表に準じて記入するものとし、その際区分番号は除くものとする。

附表3 (農林水産施設関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数		
農 地	田	流水	h a	34	
		埋没	被害額 (千円)	—	
		冠水	h a	35	
	畑	流水	h a	36	
		埋没	被害額 (千円)	—	
		冠水	h a	37	
	畦 畔	箇 所	38		
		被害額 (千円)	—		
	農地被害額計 (千円)		62		
一般休地	箇 所	39			
	被害額 (千円)	64			
農業用施設	箇 所	40			
	被害額 (千円)	63			
林業用施設	箇 所	41			
	被害額 (千円)	64			
共同利用施設 (農 林)	箇 所	42			
	被害額 (千円)	65			
共同利用施設 (水 産)	箇 所	43			
	被害額 (千円)	66			
計	箇 所	—			
	被害額 (千円)	67			

附表4 (その他【農産・林産・畜産・水産・商工・その他】関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数
農 産 被 害	農産物	被害額 (千円)	—
	施設	被害額 (千円)	—
	被害額小計 (千円)		86
林 産 被 害	林産物	被害額 (千円)	—
	施設	被害額 (千円)	—
	被害額小計 (千円)		87
畜 産 被 害	畜産物	被害額 (千円)	—
	施設	被害額 (千円)	—
	被害額小計 (千円)		88
水 産 被 害	水産物	被害額 (千円)	—
	施設	被害額 (千円)	—
	被害額小計 (千円)		89
商工関係被害	箇所	—	
	被害額 (千円)	90	
そ の 他	被害額 (千円)	91	
計	被害額 (千円)	—	

附表 5 (土木施設関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数
道 路	箇 所	44	
	被害額 (千円)	68	
橋 梁	箇 所	45	
	被害額 (千円)	69	
河 川	箇 所	46	
	被害額 (千円)	70	
海 岸	箇 所	47	
	被害額 (千円)	71	
港 湾	箇 所	48	
	被害額 (千円)	72	
砂 防	箇 所	49	
	被害額 (千円)	73	
漁 港	箇 所	50	
	被害額 (千円)	74	
計	箇 所	—	
	被害額 (千円)	75	

附表 6 (衛生施設関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数	
公 立 病 院	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		76	
市 立 病 院	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		91	
病 院 計	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	—	
	被害額 (千円)		51	
水 道	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	52	
	被害額 (千円)		57	
清 掃 施 設	箇 所	全 壊	—	
		半 壊	—	
		そ の 他	—	
		(計)	85	
	被害額 (千円)		78	

附表7 (交通・通信・電気・ガス関係)

災害の種類別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数	
交 通 被 害	崖崩れ(箇所)	55		
	鉄道不通	JR(箇所)	—	
		私鉄(箇所)	—	
		小 計	56	
	船舶被害	沈没(隻)	—	
		座礁(隻)	—	
		小 計	57	
	通信被害(回線)		58	
	停電被害(軒数)		59	
ガス被害(軒数)		60		

附表 8 (公共施設【市町村】関係【集計用】)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

項 目		区分番号	被 害 数
被 害 区 分	建	全壊（棟）	24
	物	半壊（棟）	25
		その他	—
	施設		—
被害額（千円）		82	
備 考		—	

附表9 (公共施設【市町村】関係【各担当課用】)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告者	課名等	氏名
-----	-----	----

施設名	建物（棟）			施設（箇所）	被害額（千円）	備考
	全壊	半壊	その他			
合計						
区分番号	22	23			79,80,81	

※対象は下記以外の市施設

文教施設→公立文教施設災害復旧費国庫負担法の対象となるもの

農林水産業施設→農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の対象となるもの

土木施設→公立土木施設災害復旧事業費国庫負担法の対象となるもの

附表 10 (対応措置【市の体制・避難勧告等】関係)

災害の種別		報告日時	月	日
発生年月日	年 月 日			
発生場所			時	分現在

報告書	課名等	氏名
-----	-----	----

●市の防災体制（態勢）

体制（態勢）の種別		発令日時	解除日時	配備人員	
市の防災体制	情報収集体制	月 日 時 分	月 日 時 分	人	
	配備体制	第 1 号	月 日 時 分	月 日 時 分	人
		第 2 号	月 日 時 分	月 日 時 分	人
		第 3 号	月 日 時 分	月 日 時 分	人
市の水防態勢	水防配備態勢	第 1 号	月 日 時 分	月 日 時 分	人
		第 2 号	月 日 時 分	月 日 時 分	人
		第 3 号	月 日 時 分	月 日 時 分	人

●災害対策本部の設置状況

	設置の有無	設置日時	解散日時
災害対策本部	有・無	月 日 時 分	月 日 時 分

●避難準備情報・避難勧告・避難指示の状況

種別	地区数	世帯数	人数	地区名
避難準備・高齢者等避難開始	地区	世帯	人	
避難勧告	地区	世帯	人	
避難指示（緊急）	地区	世帯	人	

●消防機関の活動状況

	消防職員	消防団員
出動人員数	人	人

明細表 1 (人の被害関係) [附表 1 (民生関係)]

被害状況報告

概況	月	日	時	分	現在
中間	月	日	時	分	現在
確定	月	日	時	分	現在

災害名

(死者 ・ 行方不明者)

番号	氏名	性別	年齢	職業	住所	原因
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
計		名				

明細表 1 内訳表 (人の被害関係) [附表 1 (民生関係)]

災害名：	発生日時：
------	-------

(死者 ・ 行方不明者 ・ 重傷者 ・ 軽傷者)

地区名	地区 No.
-----	--------

番号	氏名	性別	年齢	職業	住所	原因
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
計		名				

明細表 2 (浸水被害関係) [附表 1 (民生関係)]

被害状況報告

概況	月	日	時	分現在
中間	月	日	時	分現在
確定	月	日	時	分

災害名

区 分		新 宮 市
床上浸水	棟 数	
	世 帯 数	
	人 数	
	主たる被災地 (字 名)	
	原 因	
床下浸水	棟 数	
	世 帯 数	
	人 数	
	主たる被災地 (字 名)	
	原 因	
備 考		

明細表 2 内訳表 (住家被害関係) [附表 1 (民生関係)]

災害名：	発生日時：
------	-------

(全壊 ・ 半壊 ・ 一部損壊 ・ 床上浸水 ・ 床下浸水)

地区名	地区 No.
-----	--------

番号	世帯主氏名	性別	年齢	職業	住 所	棟	世帯数	人数
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計								

明細表3 (教育関係)

被害状況報告

概況	月	日	時	分現在
中間	月	日	時	分現在
確定	月	日	時	分

災害名

区 分		事 項	
学 校	全 壊	校 数	
		学 校 名	
	半 壊	校 数	
		学 校 名	
文化財建造物	全 壊	棟 数	
		名 称	
	半 壊	棟 数	
		名 称	
臨時休校した学校	小 学 校	校 数	
		学 校 名	
	中 学 校	校 数	
		学 校 名	
	高 等 学 校	校 数	
		学 校 名	

明細表 4 (公共施設関係)

被害状況報告

概況	月	日	時	分現在
中間	月	日	時	分現在
確定	月	日	時	分

災害名

区 分		棟数・名称・被害金額等
国県関係施設	全 壊	
	半 壊	
	そ の 他	
市庁舎	全 壊	
	半 壊	
	そ の 他	
公立診療所	全 壊	
	半 壊	
	そ の 他	
公立病院	全 壊	
	半 壊	
	そ の 他	
し尿処理施設	全 壊	
	半 壊	
	そ の 他	
ごみ処理施設	全 壊	
	半 壊	
	そ の 他	
そ の 他		

※棟数・名称・被害額を報告すること。

明細表 5 (道路・河川関係)

被害状況報告

概況 月 日 時 分現在
中間 月 日 時 分現在
確定 月 日 時 分

災害名

河川路線名	位市 置町	種 類	延長幅員	復旧金額	内応急額	堤防高	今回水位	適 用

明細表 6 (急傾斜地・山地関係)

被害状況報告

概況	月	日	時	分現在
中間	月	日	時	分現在
確定	月	日	時	分

災害名

区分	地区名	延長	面積	住家の被害	備考
土砂崩れ・地すべり等 (住家に影響のあるもの) の状況		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
	同上による人的被害及び措置の状況		m	m ²	戸
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	
		m	m ²	戸	

明細表7 (農作物関係)

被害状況報告

概況	月	日	時	分現在
中間	月	日	時	分現在
確定	月	日	時	分

災害名

区分	被害面積(ha)	減収量(t)	金額(千円)	備考
水 稲	冠水			
	倒伏			
	埋没・流失			
果 物	みかん			
	柿			
	桃			
	梅			
	その他			
そさい	その他			
その他				

明細表 8 (その他)

被害状況報告

概況	月	日	時	分現在
中間	月	日	時	分現在
確定	月	日	時	分

災害名

区 分	地区又は被害者名	金額 (千円)	備 考

参考 (被害状況報告書の記入要領等)

- (1) 上覧の月日、現在、災害の種別、発生年月日、発生場所について記入し、災害の種別については、災害対策基本法第2条第1号で定義されている災害を参照し記入する。

○災害対策基本法【抜粋】

第2条 (略)

- 1 災害 暴風、豪雨、竜巻、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう。

- (2) 報告書区分番号1～92の各欄記入については、「別表 被害状況認定及び報告書記入の基準」による。
(注) 報告書区分番号80 公営企業とは病院を除く公営企業をいう。
- (3) 災対総務部へ提出する被害報告は、「別表 被害状況認定及び報告書記入の基準」により記入した附表1～7 附表9～10を提出する。
- (4) 附表8については、災対各部等で記載した附表9を災対総務部(庶務班)でとりまとめる。
- (5) 附表に記入したものについて明細表1～7に該当するものについては、それぞれ明細表を添付して提出すること。
- (6) 確定報告にあつては、関係災対各部等で県主務課へ報告した文書の写を添付するとともに数値が合致していること。

参考 (被害状況報告及び附表記入概況表)

部名	報告書区分欄の番号	附表	明細表
災対各部	24～25	9	
災対総務部	5～23、26～29、54、56～60、79～83、90、92	1、4～5、7、10	2、4、8
災対救助部	1～4、30～33、53、61、78	1、2、6	1、3～4
災対技術部	34～50、55、62～75、86～89	3～5	5～7
災対水道部	52、77	6	
災対医療救護部	51、76	6	4
災対消防水防部			

- (1) 56についてはJR西日本、58についてはNTT、59については関西電力、60については新宮ガスからとりまとめる。
- (2) 観光関係被害については54及び90に記入する。
- (3) 24～25、82については、文教施設、農林水産業施設及び土木施設以外の施設(ただし、病院、水道施設、清掃施設は除く。)

※文 教 施 設→公立文教施設災害復旧費国庫負担法の対象となるもの

農林水産業施設→農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定処置に関する法律の対象となるもの

土 木 施 設→公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の対象となるもの

＜被害状況認定及び報告書記入の基準＞

被害の種類		部名	報告番号	基準
人的被害	死者	災対救助部	1	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの。又は、死体を確認することができないが、死亡したことが確実なもの。
	行方不明者		2	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのあるもの。
	重傷者		3	災害のため負傷し、医師の治療を受け又は受ける必要のあるもののうち1月以上の治療を要する見込みのもの。
	軽傷者		4	災害のため負傷し、医師の治療を受け又は受ける必要のあるもののうち1月未満で治療できる見込みのもの。
住家被害	住家	災対総務部 ※24～25については災対各部に該当		現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	世帯			生計を一つにしている実際の生活単位をいう。
	住家全壊 (全壊・流出)		5～7	住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊、もしくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70%以上に達したもの又は住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の50%以上に達した程度のものであるとする。
	住家半壊(半壊)		8～10	住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分が、その住家の延べ面積の20%以上70%未満のもの又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20%以上50%未満のものとする。
	一部破損		11～13	住家の全壊及び半壊にいたらない程度の破損で補修を必要とする程度のものであるとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水		14～16	住家の床より上に浸水したものと及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木の堆積により一時的に居住することができないもの。
	床下浸水		17～19	床上浸水にいたらない程度に浸水したもの。
り災者	り災世帯		20	災害により被害を受け、通常の生活を維持することが出来なくなった生計を一にしている世帯で、全壊、半壊、床上浸水により被害を受けた世帯をいう。
	り災人員		21	り災世帯の構成人員をいう。
非住家	非住家			住家以外の建物で、この報告中他の被害箇所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
	公共建物		22～26	公用又は公共の用に供する建物。
	その他建物		27～29	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物(全壊、半壊したもののみ)をいう。
文教施設	文教施設	災対救助部	30～33	小学校、中学校、高校、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園における教育の用に供する施設。 全壊、半壊等の程度は、住家の全壊、半壊に準じるものとする。
農地	田畑の流出埋没	災対技術部	34～37	田の耕土が流失し、又は砂利等の堆積のため、耕作が不能になったものとする。畑については、田の例に準じて取り扱うものとする。
	田畑の冠水		34～37	田については、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。畑については、田の例に準じて取り扱うものとする。
	畦畔		38	田及び畑の畦畔をいう。
一般林地			39	41. 林業用施設、44～50の土木施設に含まれるもの、87. 林産施設以外のもの。
農林水産施設			40～43	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の補助対象施設(農地、農業用施設、林業用施設、漁業用施設、共同利用施設)とする。
土木施設			44～50	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設(河川、海岸、砂防設備、林地、荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道)とする。
衛生関係施設	病院	災対医療救護部	51	公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業をなす場所であって患者20人以上の収容施設を有するもの。
	水道	災対水道部	52	水道とは、上水道、簡易水道、飲料水供給施設であって公共のものをいう。
	清掃関係施設	災対救助部	53	し尿処理施設、ごみ処理施設(焼却、破碎、圧縮等を含む)であって公共のものをいう。

被害の種類		部名	報告番号	基準
商工関係		災対総務部	54	建物以外の商工被害 (工業原材料、商品、生産機械器具等をいう)
交通・通信	崖くずれ	災対技術部	55	崩土等により交通止になった箇所 (道路のみ) をいう。
	鉄道不通	災対総務部	56	汽車、電車等の運行が不能となったもの (異常気象による運休を含む) をいう。
	船舶被害		57	ろ、かいのみをもって運転する以外の舟をいう。
	通信被害		58	通信不能になった電話回線数をいう。
公立文教施設	災対救助部	61	公立の文教施設をいう。	
農林水産業施設		災対技術部	62~67	34~38、40~43 に該当するものの被害額をいう。
土木施設			68~75	44~50 に該当するものの被害額をいう。
その他の公共施設	病院	災対医療救護部	76	51 に該当するものうち公立病院の被害額をいう。
	水道	災対水道部	77	52 に該当するものの被害額をいう。
	清掃施設	災対救助部	78	53 に該当するものの被害額をいう。
	県 (一般、公営企業、公社) 市町村	災対各部 ※災対技術部を除く	79~81	文教施設、農林水産業施設、公共土木施設以外の公共施設の被害額をいう。
公共施設被害市町村数			85	公共施設に被害のあった市町村の数をいう。
その他	農産被害	災対技術部	86	農林水産業施設以外の農産 (ビニールハウス、農作物等) の被害額をいう。
	林産被害		87	農林水産業施設以外の林産 (立木、苗木等) の被害額をいう。
	畜産被害		88	農林水産業施設以外の畜産 (家畜、畜舎等) の被害額をいう。
	水産被害		89	農林水産業施設以外の水産 (のり、魚介、漁船等) の被害額をいう。
	商工被害	災対総務部	90	54 に該当するものの被害額をいう。
	その他	災対各部	91	61~90 の各項に該当しないものをいう。

出典：和歌山県地域防災計画資料編 (平成 28 年度修正)

2. 災害救助法関係様式

2-1 救助実施記録日計票

救 助 実 施 記 録 日 計 票

救助の 種類	避	炊	水	救出
	修理	学	死捜	死処
	障			

市町村名： 新 宮 市

責任者 氏名：

印

地区責任者 氏名：

印

No. _____ (年 月 日 時 分)

員数（世帯）	
品目（数量・金額）	
受 入 先	
払 出 先	
場 所	
方 法	
記 事	

参考 (救助実施記録日計票記入要領)

救 助 実 施 記 録 日 計 票 記 入 要 領

- (1) 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- (2) 記録票欄外のナンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する必要がある場合、例えばNo.10 の次にNo.5 の分を訂正する場合にはNo.11(No.5 訂正)のように記載のうえ前回分No.5 の記録票には朱で×印を附し(No.11 に訂正済)とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。なお、救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい
- (3) 記録票欄外の救助の種類別欄の該当の救助名を○で囲み、欄内該当欄に必要最小限度の事項を記入する。
- (4) 機械器具等は無償で借り上げた場合についても記録票を作成する。
- (5) 災害救助基金より放出した場合についても、同様とする。
- (6) 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときはそれぞれ別個に記録票を作成する。

2-2 救助の種目別物資受払状況

救助の種目別物資受払状況

市町村名： 新 宮 市

救助の種目別	年	月	日	品名	単位 呼称	摘要	受	払	残	備	考

※ 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
※ 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
※ 各救助の種目別最終行欄に受、払、残の計及びびそれぞれの金額を明らかにすること。なお、物資等において、都道府県より受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。
※ 救護班による場合には、救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとに使用状況を記入すること。なお、「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

2-3 避難所設置及び収容状況

避難所設置及び収容状況

市町村名： 新 宮 市

避難所の名称	種別	開設期間 月 日 ～ 月 日	実人員	延人員	物品使用状況		実支出額	備 考
					品名	数量		
			人	人				
計								

- ※ 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記載すること。
 ※ 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品名別、使用数量を記入すること。
 ※ 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記載すること。

2-4 応急仮設住宅台帳

応急仮設住宅台帳

市町村名： 新 宮 市

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考
		人					月 日	月 日	月 日	円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
		人								円	
計	世帯										

※「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置個所を明らかにした簡単な図面を作成し添付すること。

※「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。

※「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。

※「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅、バルブ式組立住宅の別を記入する。

※「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。

※「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

2-5 炊出し給与状況

炊出し給与状況

市町村名： 新 宮 市

炊出し場の名称	日			月			日			合計	実支出額 円	備 考
	朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜			
計												

※「備考」欄は、給食内容を記入すること。

2-6 飲料水の供給簿

飲料水の供給簿

市町村名： 新 宮 市

供給月日	対人象員	給水用機械器具							実支出額	備考
		名称	借上		修繕		燃料費			
			数量	所有者	金額	修繕月日		修繕費		
	人			円	月 日	円		円		
計										

※給水用機械器具は借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。
 ※修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主要な修理箇所を記入すること。

2-7 物資の給与状況

物資の給与状況

市町村名： 新 宮 市

住宅被害 程度区分	世帯主氏名	基礎となった 世帯構成人員	給与 月 日	物資給与の品名							実支出額	考 備
		人	月 日								円	
計											円	
全壊											円	
半壊											円	

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし
 ※住家の被害程度に、全壊（壊）流失又は半壊（壊）床上浸水の別を記入すること。
 ※受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 ※「物資給与の品名」欄に、数量を記入すること。



年 月 日
 給与責任者 氏名

2-9 病院診療所医療実施状況

病院診療所医療実施状況

市町村名： 新 宮 市

診療機関名	患者氏名	診療期間 月 日	病 名	診療区分		診療報酬点数		金 額	備 考
				入院	通院	入院	通院		
						点	点	円	
計	機関								

※「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

2-10 助産台帳

助産台帳

市町村名： 新 宮 市

分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分べん期間	金 額	備 考
			月 日～ 月 日	円	
計					

2-11 被災者救出状況記録簿

被災者救出状況記録簿

市町村名： 新 宮 市

年 月 日	救出 人員	救 出 用 機 械 器 具							実支出額	考 備
		名 称	借 上 費		金 額	修 繕 費		燃 料 費		
数 量	所 有 者 (管 理 者) 氏 名		修 繕 月 日	修 繕 費		修 繕 の 概 要	円		円	
月 日	人			円	月 日	円		円		
計										

※他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
 ※借上費については、有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。
 ※修繕の概要」欄には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。

2-12 住宅応急修理記録簿

住宅応急修理記録簿

市町村名： 新 宮 市

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額	摘要
		月 日	円	
計	世帯			

2-13 生業資金貸付台帳
生業資金貸付台帳

市町村名： 新 宮 市

貸与を受けた者		保 証 人			事業計画概要	貸与期間	貸与金額	備 考
住 所	氏 名	住 所	氏 名	職 業				
							円	
			計	世帯				

※「貸与期間」欄は、「年 月 日まで 年 月間」を記入すること。
 ※「備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

2-14 学用品の給与状況

学用品の給与状況

市町村名： 新 宮 市

学 校 名	学 年	児 童 (生徒) 氏 名	親 権 者 氏 名	給 与 月 日	給 与 品 の 内 訳												実 支 出 額	考 備	
					教 科 書	給 与 品 の 内 訳						そ の 他 学 用 品							
				月 日														円	
計	小学校		人															円	
	中学校		人															円	

※ 「給与月日」欄は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
※ 「給与品の内訳」欄には、数量を記入すること。

学用品を上記のとおり給与したこと相違なし

平成 年 月 日

給与責任者（学校長）氏名



2-15 埋葬台帳

埋葬台帳

市町村名： 新 宮 市

死亡 年月日	埋葬 年月日	死亡者		埋葬を行った者		埋葬費			備考	
		氏名	年齢	死亡者との関係	氏名	棺(附属品を含む)	埋葬又は火葬料	骨箱		計
						円	円	円		
		人								
計										

※埋葬を行った者が市(区)町村長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 ※市(区)町村長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 ※埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

2-16 死体処理台帳

死体処理台帳

市町村名： 新 宮 市

処理年月日	死体発見の日時 及び場所	死亡者氏名	遺 族		洗浄等の処理			死体の 一時保存	検案料	実支出額	備 考
			氏名	死亡者 との関 連	品 名	数 量	金 額				
								円	円	円	
計											

2-17 障害物除去の状況

障 害 物 除 去 の 状 況

市町村名： 新 宮 市

住家被害 程度区分	区 分	除去に 要した期間	実支出額	除去に要すべき 状態の概要	備 考
		月 日～ 月 日	円		
計	半壊（焼）	世帯			
	床上浸水	世帯			

2-18 輸送記録簿

輸送記録簿

市町村名： 新 宮 市

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上等		金額	修繕			燃料費	実支出額	備考
			使用車輛等 種類	台数		名称番号	故障車両等 所有者氏名	修繕月日			
					円				円	円	
計											

※「目的」欄は主たる目的（又は救助の種類名）を記入すること。
 ※ 都道府県又は市町村の車輛等による場合は「備考」欄に車輛番号を記入すること。
 ※ 借上車輛等による場合は有償、無償を問わず記入すること。
 ※ 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上等費を記入すること。
 ※ 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

2-19 死体の搜索状況記録簿

死体の搜索状況記録簿

市町村名： 新 宮 市

年月日	搜索人員	搜索用機械器具										実支出額	備考		
		名称	借上費又は購入費		修理月日	修繕費		燃料費							
			数量	所有者(管理者)氏名		金額	修繕費		修繕の概要						
計															

※ 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。

※ 借上費については有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合のみ、借上費又は購入費「金額」欄に記入すること。

※ 「修繕の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

2-20 被害状況報告書

被害状況報告書

市町村名： 新 宮 市

受信者名		受信日時	年 月 日 時 分
送信者名		所 属	
報告番号	第 号	報告機関名	新 宮 市
発生年月日	年 月 日	災害の原因	

区 分		被害の概要・発生患者数等		
地 区 名				
全 戸 数				
全 壊				
半 壊				
流 失				
床 上 浸 水				
床 下 浸 水				
計				
被 害 率				
そ族昆虫駆除地域特定の要否				
代執行の必要の有無				
災害救助法適用の有無				
発生患者数	患 者			
	疑 似			
	保 菌 者			
	計			
死者数				
災害防除所要経費の概算額				
伝染病院隔離病舎の被害の概要				
その他参考となる事項				

3. 防疫関係様式

3-1 防疫活動状況報告書

防疫活動状況報告書

市町村名： 新 宮 市

月 / 日	区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
		赤痢患者発生数	前年度同期赤痢患者発生数	保健所職員の防疫活動従事者数	本部の職員の防疫活動従事者数	清掃方法を行った戸数	消毒方法を行った戸数	そ族昆虫駆除を行った戸数	感染症予防法による家用水の供給を受けた人員	災害救助法による飲料水の供給を受けた人員	検病調査人員	細菌検査実施件数	集団避難所数	集団避難所の収容人員	備考
月	当日														
日	累計														
月	当日														
日	累計														
月	当日														
日	累計														
月	当日														
日	累計														
月	当日														
日	累計														
週間累計															

※ 「1 赤痢患者発生数」とは、り災市町村における赤痢患者発生数をいう。

※ 「2 前年度同期赤痢患者発生数」とは「1 赤痢患者発生数」に対応する期間内に同地域に発生した患者を言う。

※ 「5・6・7 いずれも伝染病予防法の規定により又はは県が実施したものを用いる。

※ 「備考」欄には、り災地域における赤痢以外の法定伝染病患者数、臨時隔離病舎設置数、同収容数及び代執行による実施戸数、その他防疫活動の必要な事項を報告する。

※ 防疫活動終了のときは、その旨報告すること。

※ 本報告第1回分には、防疫活動の実施計画の概要を併せて報告すること。

3-2 災害防疫経費所要額調

災 害 防 疫 経 費 所 要 額 調

市町村名： 新 宮 市

事 項	区 分	所 要 経 費			備 考
		員数	単価	金額	
市において施行する消毒 方法に要する諸費	消毒方法に要する経費				別紙 イ
	小 計				
予防給治のため雇入れた 医師その他の人員及び予 防上必要な器具、薬品、そ の他の物件に関する諸費	人員雇上費				
	医師又は薬剤師				
	看護師				
	その他職員				
	器具類				
	薬品費				
	その他の物件費				
	小 計				
交通遮断隔離に関する諸 費及び交通遮断隔離のた め又は一時営業を失った ための自活不能者の生活 費	交通遮断及び隔離に要す る経費				
	生活補給費				
	小 計				
市内において発見した感 染症患者における生活困 窮者及び死者に関する経 費	感染症患者				
	生活補給費				
	死体消毒費				
	埋火葬費				
	小 計				
市内において施行するそ族昆虫などの駆除及びその施 設に関する経費					別紙 ロ
法第 17 条の 2 による飲料水の供給に関する経費					
計					

※ 「被害の全貌判明時」に作成する分については、所要経費は被害状況等を十分検討のうえ、見込み額をもって計上することができる。また、各事項の区分毎に添付すべき内訳書についてもこれを省略して差し支えない。

※ 災害の経費にあてるため、特別に予算措置をしたときは、その予算の写しを添付すること

3-3 災害防疫業務完了報告書

災害防疫業務完了報告書

1. 災害発生年月日
2. 災害の種類
3. 被害の状況
4. 県、市のとった措置の概要
 - (1) 災害対策本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）
 - (2) 災害救助活動
 - ア 医療救護
 - イ 給水作業（災害救助としての給水の他、防疫としての給水作業も一括すること）
 - (3) 災害防疫活動
 - ア 予防宣伝
 - イ 調査指導
 - ウ 検病調査
 - エ 患者処理
 - オ 飲料水の確保及び井戸の消毒
 - カ 家屋の消毒及び消毒薬の使用法
 - キ そ族昆虫駆除の実施方法
 - ク 避難所の防疫指導
 - ケ し尿処理の指導
 - コ 泥土、堆積物の処理及び清潔方法
 - サ その他特記すべき事項
5. 伝染病の発生状況
6. 予防接種
7. 伝染病隔離病者の被害状況
8. 予算の概要

4. 応援要請関係様式

4-1 部隊等の派遣要請要求書

番 号
日 付

和歌山県知事 殿

市町村長名

部隊等の派遣要請要求書

災害対策基本法第68条の2の規定により、部隊等の災害派遣要請を要求します。

記

- 1 災害の状況及び派遣要請を要求する理由
- 2 派遣を希望する期間

- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
 - (1) 区 域
 - (2) 活動内容

- 4 その他

以上

4-2 部隊等の撤収要請

番 号
日 付

和歌山県知事 殿

市町村長名

部隊等の撤収要請

○年○月○日災害派遣を受けた部隊等の撤収を下記のとおり要請いたします。

記

- 1 撤収日付
- 2 撤収を要請する理由

以上

5. り災証明関係様式

5-1 り災証明交付申請書

(様式第1号)

り 災 証 明 交 付 申 請 書

年 月 日

新 宮 市 長

〔申請者〕	住 所	_____
	氏名 (代表者)	_____
	電 話 () -	_____
	現在の連絡先 住所	_____
	電 話 () -	_____
〔代理人〕	住 所	_____
	氏名 (代表者)	_____
	電 話 () -	_____
	申請者との関係	_____

り 災 者 氏 名		
り 災 場 所	新宮市 (アパート等の場合, 名称)	
り 災 住 家 等	<input type="checkbox"/> 住 家 (<input type="checkbox"/> 持家 / <input type="checkbox"/> 借家) <input type="checkbox"/> 非住家 ()	
申請者とり災住家等の関係	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> 借家人 <input type="checkbox"/> その他 ()	
り災日時及びり災理由	_____年 _____月 _____日 ~ _____年 _____月 _____日 理由 :	
証明必要数及び必要理由等	通	(理由、提出先)
備 考		

※り災証明書は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。

・・・・・・・・ 郵送を希望する場合・・・・・・・・

- 申請者の住所
代理人の住所
上記の住所以外への送付を希望する場合

【郵送先】

〒 _____
(住所)

_____ (あて名)

5-2 り災証明書

(様式第2号)

り 災 証 明 書

り 災 者	住 所	新宮市
	氏 名	
り災建物の所在地	新宮市	
り 災 年 月 日	平成 年 月 日	
り 災 原 因		
り 災 程 度		
備 考	この証明は、民事上の権利義務関係に効力を有するものではありません。	

申請のあった上記物件について、り災したことを証明します。

平成 年 月 日

新宮市長

印

6. その他

6-1 被災者台帳

被災者台帳

フリガナ			調査区		調査 番号	
世帯主						
フリガナ			判定			
り災住所						
連絡先	〒			損害割合		
電話番号			3次調査 実施	有 (/) ・ 無		
連絡先の変更 (日付)	〒					
電話番号						
連絡先の変更 (日付)	〒					
電話番号						
世帯構成	氏名	フリガナ	生年月日	年齢	性別	続柄
被災者生活支援法	基礎支援金					
	本人申請日	県申請日	金額 (万円)	振込日		
再建方法 <input type="checkbox"/> 建設・購入 <input type="checkbox"/> 補修 <input type="checkbox"/> 賃貸	加算支援金					
	本人申請日	県申請日	金額 (万円)	振込日		
振込先金融機関情報	金融機関名	支店・支所	講座番号	口座名義		
みなし仮設住宅の入居	有 ・ 無		平成 年 月 日	～平成 年 月 日		
仮設住宅の入居	有 ・ 無		平成 年 月 日	～平成 年 月 日		
家賃補助の利用	有 ・ 無		平成 年 月 日	～平成 年 月 日		
解体補助の利用	有 ・ 無					
障害物除去の利用	有 ・ 無					
応急修理の利用	有 ・ 無					
和歌山県被災者住宅再建 支援事業補助金	本人申請日	申請金額 (万円)	決定金額 (万円)	振込日		
その他・備考						